
2023年度 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

学校法人 石田学園

2024年5月27日

目 次

I：法人の概要・・・・・・・・・・・・・・ |

1. 基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 学生数の状況・定員充足率
6. 役員の概要
7. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況
8. 評議員の概要
9. 教職員の概要
10. 学園組織図

II：事業の概要・・・・・・・・・・・・・・7

1. 主な教育・研究の概要
2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

III：財務の概要・・・・・・・・・・・・・・ | 7

1. 決算の概要（データ編）
2. その他
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I. 法人の概要

1 基本情報

学校法人石田学園 広島経済大学
〒731-0192 広島市安佐南区祇園 5 丁目 37-1
電話番号 082-871-1000 FAX 番号 082-871-1005
ホームページアドレス <https://www.hue.ac.jp/>

2 建学の精神

(1) 建学の精神 「和を以て貴しと為す」



学校法人石田学園は、1907 年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。
「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助けあいまいるながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

(2) 立学の方針 ～大学の道は明德を明らかにするにあり～



1967 年に広島経済大学を創立した、初代学長石田成夫は、大学を開学する理想を、立学の方針として「大学の道は明德を明らかにするにあり」という警句に求めた。これは中国の古典、四書の一つ「大学」の中に登場する一文である。「明德」とは、天から受けた霊妙な徳性、すなわち人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。本学は、学生一人ひとりが、学問研究を通して、本来持っている曇りのない本性を磨き、前途有為な人間として自己を確立することを理念としている。

(3) 教育目的 ～「ゼロから立ち上げる」興動人の育成～



本学は、建学の精神、立学の方針にもとづき、真理の探究と、豊かな人間性の涵養を通じて、「正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成（学則第 3 条）」を目指す。この育成すべき人材像を、現代社会のニーズをふまえて明確に表現したものが「ゼロから立ち上げる」興動人である。「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」のことである。このような人材を育成することによって、地域の経済、文化、スポーツ等の発展に寄与することを目指している。

(4) 行動指針 ～Be Student-oriented すべては学生のために～



Be Student-oriented (すべては学生のために) は、1994 年に 2 代目学長石田恒夫が提唱した、本学教職員の行動指針である。本学は「教育重視」の大学を目指している。教職員は常に、「本当に学生のためになるのかどうか」「本当に学生一人ひとりの輝かしい将来を応援するものになるのかどうか」と、問いかけながら行動している。

3 学校法人の沿革

1907 年 4 月 石田米助「私立広陵中学校」創設〈石田学園創立起点〉
1932 年 3 月 財団法人「石田学園」に改称
1950 年 3 月 学校法人「石田学園」に改称
1967 年 4 月 広島経済大学経済学部経済学科開学
1974 年 4 月 経済学部経営学科設置
1979 年 4 月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
1990 年 4 月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置
1999 年 4 月 経済学部国際地域経済学科設置
2002 年 4 月 経済学部ビジネス情報学科設置
2004 年 4 月 経済学部メディアビジネス学科設置
2011 年 4 月 経済学部スポーツ経営学科設置
2011 年 4 月 経済学部国際地域経済学科募集停止
2019 年 4 月 経営学部経営学科設置
経営学部スポーツ経営学科設置
メディアビジネス学部ビジネス情報学科設置
メディアビジネス学部メディアビジネス学科設置
経済学部経営学科募集停止
経済学部スポーツ経営学科募集停止
経済学部ビジネス情報学科募集停止
経済学部メディアビジネス学科募集停止



4 設置する学校・学部・学科等

2023年5月1日

広島経済大学		開設年度
経済学部	経済学科	1967年
経営学部	経営学科	2019年
	スポーツ経営学科	2019年
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	2019年
	メディアビジネス学科	2019年
大学院	大学院経済学研究科 前期課程	1979年
	大学院経済学研究科 後期課程	1990年

5 学生数の状況・定員充足率

(1) 学生数の状況

2023年5月1日

広島経済大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	330	272	1320	1190
経営学部	経営学科	310	316	1240	1196
	スポーツ経営学科	70	76	280	285
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	80	55	320	263
	メディアビジネス学科	60	73	240	249
学部計		850	792	3400	3,183
大学院 経済学研究科	経済学専攻/前期課程	10	9	20	19
	経済学専攻/後期課程	3	0	9	0
大学院計		13	9	29	19

(2) 定員充足率

2023年5月1日

	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)
経済学部	1,320	1,236	93.6	1,320	1,263	95.7	1,320	1,305	98.9	1,320	1,190	90.2
経営学部	1,520	1,492	98.2	1,520	1,450	95.4	1,520	1,458	95.9	1,520	1,481	97.4
メディア ビジネス学部	560	507	90.5	560	503	89.8	560	500	89.3	560	512	91.4
学部計	3,400	3,235	95.1	3,400	3,216	94.6	3,400	3,263	96.0	3,400	3,183	93.6
大学院 前期課程	20	16	80.0	20	13	65.0	20	23	115	20	19	95.0
大学院 後期課程	9	2	22.2	9	1	11.1	9	1	11.1	9	0	0

6 役員の概要

【理事・監事】定員：理事 6 人以上 10 人以内、監事 2 人

現員：理事 7 人、監事 2 人

(2024 年 3 月 31 日)

役職	氏名	常勤 / 非常勤の別	就任年月	現職
理事長	石田 恒夫	常勤	1977 年 4 月	
副理事長	石田 優子	常勤	2004 年 4 月	広島経済大学学長
理事	岡田 英幸	常勤	2019 年 4 月	広島経済大学事務局長
理事	一橋 信之	常勤	2021 年 4 月	広島経済大学副学長
理事	赤木 蒸治	非常勤	1989 年 3 月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
理事	上田 宗岡	非常勤	2006 年 5 月	茶道上田宗箇流家元 財)上田流和風堂理事長
理事	中村 一朗	非常勤	2022 年 4 月	中村角(株) 代表取締役社長
監事	信原 弘	非常勤	1999 年 8 月	宝塚タクシーグループ 代表取締役
監事	南条 泰	非常勤	2002 年 5 月	(株)南条 取締役

7 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約について

学校法人石田学園寄附行為第 39 条に基づき、2020 年より責任限定契約を締結している。

・対象者：非業務執行理事及び監事

(非業務執行理事) 赤木蒸治、上田宗岡、中村一朗

(監事) 信原弘、南条泰

・契約内容の概要

- (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
- (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。但し、次に掲げる費用等を補償することができない。
 - ①. 上記 (1) に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 - ②. 役員为学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
 - ③. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

役員賠償責任保険について

団体契約者 日本私立大学協会

・被保険者 記名法人 … 学校法人 石田学園

個人被保険者 … 理事・監事

・補償内容 (1) 役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合(免責事由)

法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額 5 億円

・契約加入日 2020 年 4 月 1 日より継続加入中

8 評議員の概要

【評議員】定員：13人以上 22人以内

現員：18人

(2024年3月31日)

役職	氏名	就任年月	現職
評議員	石田 恒夫	1977年4月	石田学園理事長
評議員	赤木 蒸治	1989年3月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
評議員	堀江 正憲	1993年5月	堀江医院院長
評議員	渡部 邦昭	2002年5月	渡部総合法律事務所 所長
評議員	石田 優子	2004年4月	広島経済大学学長
評議員	上田 宗岡	2006年5月	茶道上田宗箇流家元 財)上田流和風堂理事長
評議員	竹村 雅之	2009年5月	竹村石油(株) 代表取締役社長
評議員	一橋 信之	2013年4月	広島経済大学副学長
評議員	石田 真英	2015年4月	広島経済大学興動館館長
評議員	濱口 博行	2018年4月	広島経済大学教授
評議員	岡田 英幸	2019年4月	広島経済大学事務局長
評議員	北野 尚人	2019年4月	広島経済大学メディアビジネス学部長
評議員	中村 一朗	2020年5月	中村角(株) 代表取締役社長
評議員	水野 隆司	2021年4月	(株)プランニングサプライ 代表取締役
評議員	新垣 繁秀	2021年4月	広島経済大学経済学部長
評議員	濱本 達文	2021年4月	広島経済大学総務部管財課シニアアドバイザー
評議員	大上 正人	2022年4月	(株)ロジコム 代表取締役社長
評議員	細井 謙一	2023年4月	広島経済大学経営学部長

9 教職員の概要

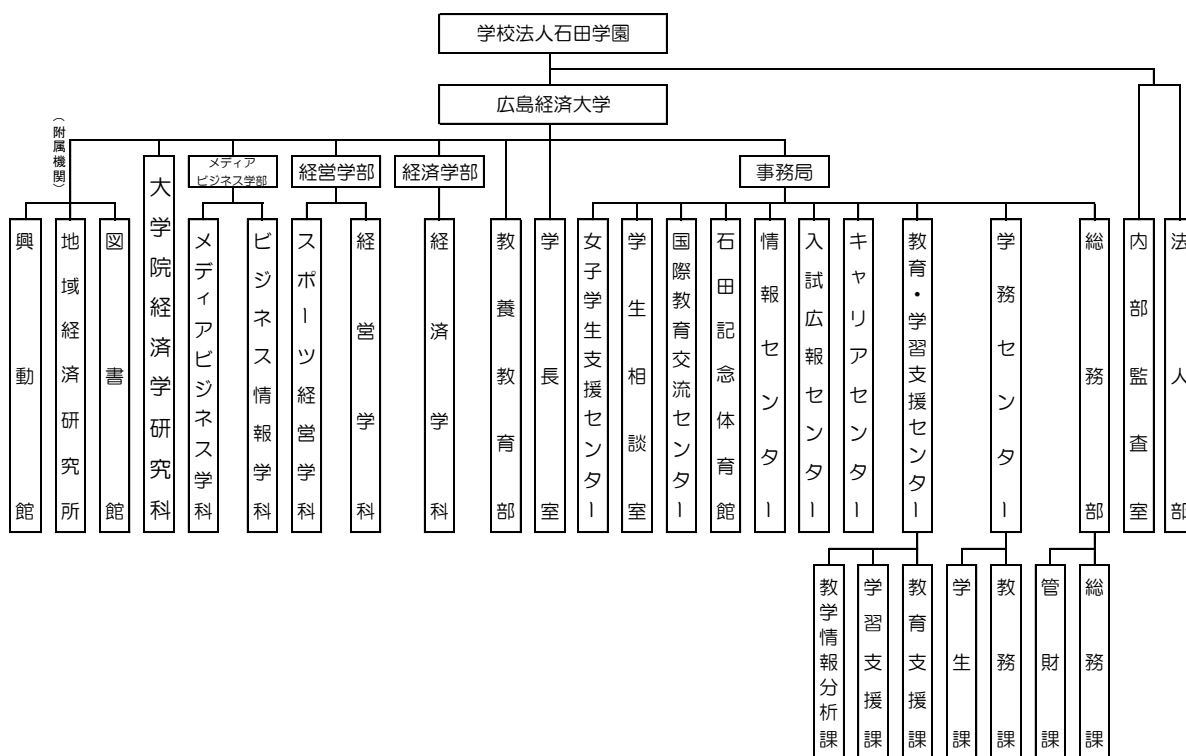
(2023年5月1日)

		人数(人)	平均年齢(歳)
教 員	本 務	98	54
	兼 務	89	53
職 員	本 務	80	47
	兼 務	16	43
合 計		298	

(人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教 員	98	104	106	103	98
兼務教員	102	101	99	93	89
合 計	200	205	205	196	187
職 員	83	82	83	80	80
兼務職員	26	20	25	22	16
合 計	109	102	108	102	96

(2023 年 4 月 1 日現在)



Ⅱ. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

ゼロから立ち上げる「興動人」を育成する

広島経済大学では、既存概念にとらわれない斬新な発想と、旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることでできる力を備えた人材「ゼロから立ち上げる」興動人の育成を目標としています。変化する時代に対応し、興動人育成のための特色ある教育プログラムのブラッシュアップを図っていきます。

(1) ディプロマ・ポリシー（卒業認定に関する方針・学位授与の方針）

広島経済大学は、建学の精神及び立学の方針に基づき、真理を探究する力と豊かな人間性を備え、正義を愛し、勤労を尊び、自らの責任を受け止め、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とし、このような人材を「ゼロから立ち上げる」興動人という言葉で表現しています。この目的を達成するため、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけるための教育課程を配しており、本課程を修了したものに対して卒業を認定し、学位を授与します。

(2) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力などを習得させるため、授業科目を 6 つの学習領域に分類して編成しています。すなわち、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、各学部・学科の専門的知識を学ぶ「学科科目」、将来を見すえて確かな職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」及び「能力開発科目」、プレゼンテーション能力を磨く「ゼミ科目」、他者と協働して何事か成し遂げるために必要な人間力を磨く「興動館科目」であり、それぞれの分野で講義と演習を適切に組み合わせた授業を開講しています。さらに「学科科目」については、履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。

(3) アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

広島経済大学は、本学の理念に共感し、本学の教育課程の修了を目指せる基礎学力を持ち、各学部・学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

重点政策～広報戦略の新展開～

PR strategy

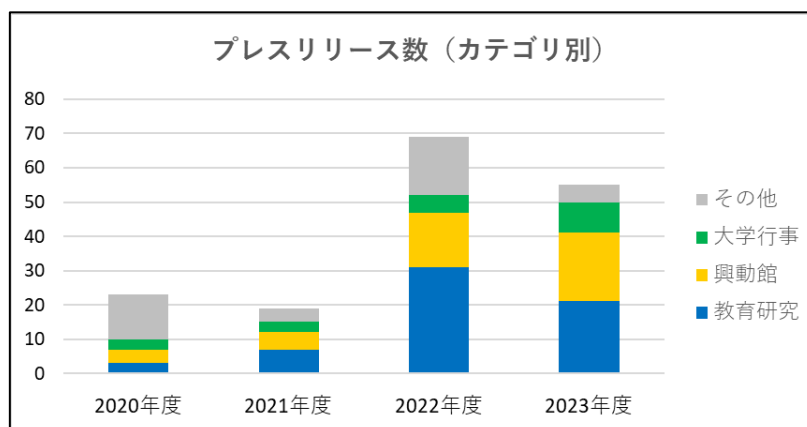
『アクティブな学びを発信し、輝く広経大ブランドを確立する』

1. 大学広報改革の継続

本学では、2022 年を広報改革元年として大学広報戦略を刷新し、（1）広報体制の強化、（2）学びに関する広報の強化、（3）ステークホルダーとの関係強化の 3 つの目標達成につとめています。広報の強化をはかる際には、プレスリリースの数やホームページへのトピックスの掲載数、またメディアでの採択率等を判断材料の一部としています。

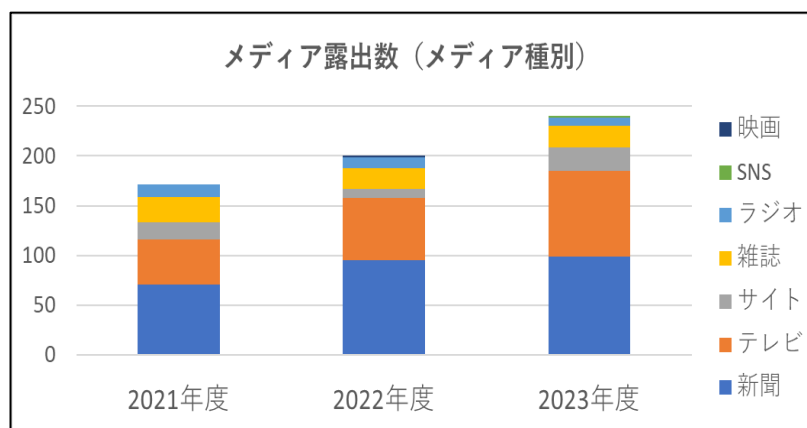
プレスリリースについて

プレスリリースについては、2022 年に比べて 14 件減少しましたが、メディアでの採択率は維持しました。1 つのリリースに対する取材件数が増えていることから、リリースするニュースの質は向上していると考えます。



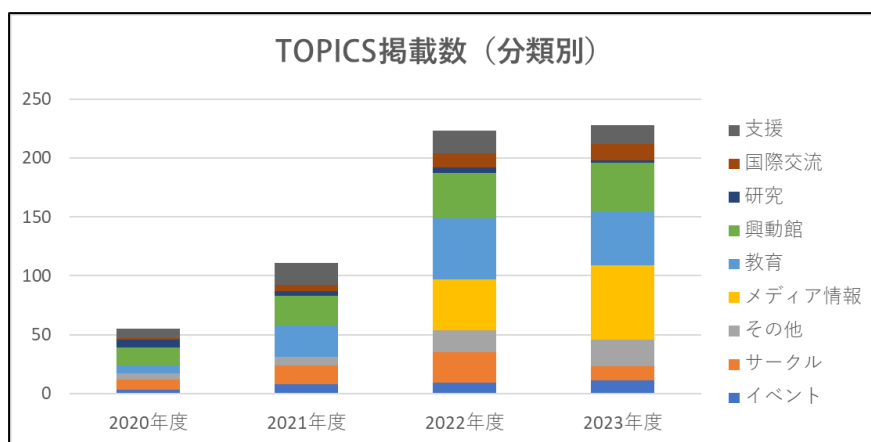
本学に関するメディアでの掲載数について

メディアでの掲載数については、2022 年度に比べて増加しました。メディアリレーションを徹底してマスコミ各社との関係を強化することで、取材協力の声がかかりやすくなっています。また、メディア種別でみると、各媒体で増加していますが、特にテレビの露出増が顕著です。メディア向けに作成した『教員プロフィールブック』は、記者の方に有効活用されています。



TOPICS 掲載件数は 5 件の微増

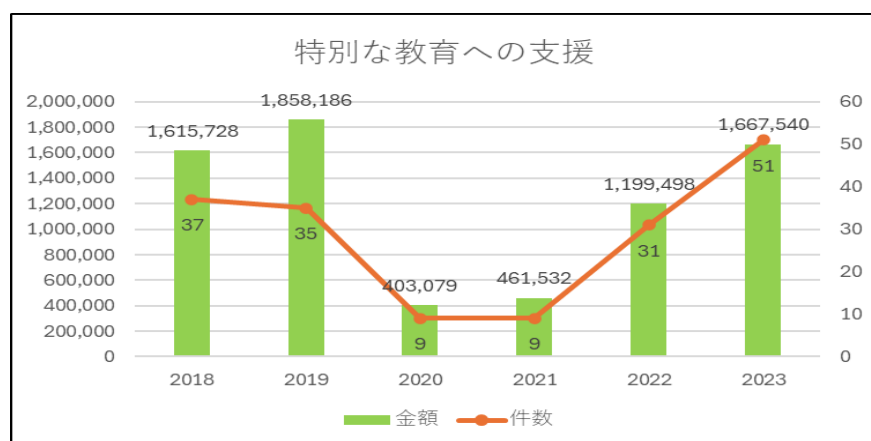
メディアでの掲載情報を伝える『メディア情報』カテゴリーが 20 件増加しました。部署が発信するカテゴリーについては、興動館が 7 件と増えたものの、その他は減少し、全体としては 6 件の微増に終わりました。部署への働き掛けの継続が必要であると考えています。



2. “ゼミといえば広経大”、学びの面白さを発信

ゼミ活動の活性化について

本学のゼミの特色は、プレゼンテーション能力向上という明確な目標のもと、学生自ら能動的・積極的に学ぶアクティブな活動が多く展開されているという点です。この点を強化するため、本学では「ゼミにおける特別な教育に対する支援金」で活動を奨励。支援金は、各ゼミでの特別な教育（ゼミ合宿や勉強会、イベントの企画・実施、他大学ゼミとの交流、企業見学など）に使われています。今年の申請件数は、51 件と近年で最も多い数字となり、多くのゼミが活性化していることが伺えます。



ゼミ活動における施設利用（成風館）について

本学は、世界遺産宮島にセミナーハウス「成風館」を持っています。世界遺産の島での研修や合宿は、他大学ではできない本学ならではの貴重な経験。すべての学生が一度は利用するように推進した結果、今年は約 60 件の利用がありました。利用目的は、ゼミでの懇親、他大学との合同研修会、ゼミにおける産学連携の勉強会、卒業論文の発表会などでした。

経済学部

『～地域社会に信頼される経済学部として、地域の企業や自治体でリーダーとして貢献しうる人材を育成し、地域社会の発展に寄与する学部を目指す～』

経済学部では、地域の具体的な問題を題材とした、地域課題型をテーマとする授業の内容を充実させるため、新規教員を採用し、教育体制の強化を図りました。地域課題に取り組む実践型科目が展開できるようになりました。

経営学部

『～これからの時代に求められる力を備え、現実のビジネスにつなげていくことができる人材、また既存のビジネスに加えスポーツビジネスなど今後の発展が期待される分野において活躍できる人材の育成を目指す～』

経営学部は、現実のビジネスに直結する力を備えた人材の育成を目指し、産学連携を強化しました。ゼミ科目において、島根県三郷町やカゴメ、オタフクソース等連携先が広がりました。スポーツ経営学科は、スポーツビジネスの現場に多くの卒業生を送り出し、大会運営や地元スポーツ業界で活躍するなど確実な成果を挙げました。

メディアビジネス学部

『～コンピューターやAI、情報通信技術、各種メディアの急速な発展と進化の時代の中で、柔軟に対応できる次代の社会を牽引できる人材を育成する～』

メディアビジネス学部は、情報・データサイエンスに関する知識を身に付けた人材を輩出するために「ディープラーニング検定」と「データサイエンティスト検定」を取得推奨資格として設定しました。

大学院

『～社会の要請や学生のニーズに基づき、カリキュラムの充実、新設科目の検討、授業内容の見直しを行い、研究の拠点として誇りうる大学院の創造を目指す～』

大学院では、カリキュラムを充実・維持するため、教員人事に伴う改編後も継続して開講できるように人材登用を図りました。また研究に有用な科目に担当教員を配置し、新たに開講するなど学生のニーズに応じた取り組みを行いました。

教育施設の活用支援

「知の館」としての図書館

デジタル資料の充実：電子図書館の契約冊数を増加し、新規デジタル資料を拡充しました。
初年次図書館ガイダンスは、座学と実習の構成を改善することで高評価を得ました。

「創造の館」としての明德館

アクティブラーニングを取り入れた授業やイベント利用は増加傾向にあるため、プレゼンテーションコートの利用が増加しました。

「実践の館」としての興動館

興動館科目は、「人間力チェックシート」により、各科目の到達目標を明確に示すことで、人間力向上を意識させる仕組みを整えました。

興動館プロジェクトは、「社会課題の根本的な解決」を課題に設定することで活動目的や目標が明確になりました。今後も活動拠点としての機能を高め、活発な活動に結び付けていきます。

「情報教育の中核」としてのメディア情報センター

HUENAVI グレードアップ版の運用開始や無線 LAN 環境の強化を実施し、e-learning のシステム利用が可能となりました。

学習支援

ラーニングサポートコーナー（LSC）活動の充実

教員による学習相談件数は、3 倍に増加しました。

SA による、英語・日本語・簿記・情報の学習支援は、247 件にのぼり学生同士の学び合いと成長が進んでいることが分かります。

成績不振学生の支援

フォローアップガイダンスを年 2 回実施し、学生、保護者、ゼミ担当教員、関係部署による連携した学生支援を行いました。

事業	2023 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
外部資金獲得の促進	520,000	520,000	科研費採択奨励金 研究倫理及びコンプライアンス研修会
研究双書の出版や学術図書出版の助成	1,441,550	1,441,550	学術情報収集のための検索システム

科学研究費助成事業(2023 年度採択<研究代表者>)

研究種目	研究者	課題名
基盤研究(B)	細井 謙一	社会統合概念を中核とした地域ビジネス・エコシステムの形成論理の研究
基盤研究(C)	前馬 優策	新たな時代の「効果のある学校」モデルの探索
基盤研究(C)	渡辺 泰弘	スポーツ施設を通じた利用者と施設管理運営者によるコミュニティ創出に関する研究

研究支援体制の整備

研究費支援

研究成果に基づき、個人研究費の増額及び奨励金の支給を行いました。更なる研究支援の一助となるよう 2025 年度は、研究費配分規定を見直す計画です。

科学研究費助成事業への応募説明会を開き、応募者を増加させることで採択者は前年度より 2 名増となり、外部資金獲得の成果をあげています。

研究におけるコンプライアンスへの取り組み強化

研究倫理及びコンプライアンス教育を実施し、研究不正防止体制を整備しました。不正使用防止の啓発活動や相談窓口を定め、研修活動を行うことで周知を徹底しています。

研究成果を教育へ還元

研究支援体制の整備による研究推進と FD 活動による教育実践の充実を図り、授業や学生に還元できるよう努めています。今後は課題解決型授業の実施と合わせて授業内容の見直しを行っていきます。

SDGs の推進

災害・環境保全・食品ロス問題など地域固有の SDGs 課題に取り組み、ゼミ活動や産学連携を通じて情報発信を行いました。

事業	2023 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
生涯学習機会の提供	1,552,000	519,806	キャリアアッププログラム、公開講座、シティカレッジの実施
教育研究成果の発信	114,000	114,000	機関リポジトリの運用により、オープンアクセス化へ貢献
国際スポーツサロン	5,349,000	5,055,522	パリ五輪 2024 シニアアドバイザー エッサー・ガブリエル氏講演

広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金

事業	指導教員	補助金交付額	テーマ
ICT 環境の整備・有効活用	経営学科 藤原 久嗣	79,637 円	デジタルデバйд対策を通じた高齢者と若者の交流機会の促進
観光資源の共同開発・PR	経営学科 藤原 久嗣	487,632 円	地域ブランド商品の開発による観光地の賑わいづくり

地域連携事業

学生による地域連携事業の促進・地域企業との連携の強化

森永乳業、カゴメ、ポップジャパンなどゼミナールで行政や地域団体、企業とコラボした、産学官連携に取り組みました。

安佐南区社会福祉協議会など包括協定締結を結んだ先との連携による事業も引き続き行われています。今後も新たな協定先を開拓し、地域課題等の課題解決型の実践としての学びを進めます。

生涯学習機会の提供

社会人向けキャリアアッププログラムは、前年度に比べて受講生が順調に増加しています。今後も社会のニーズに幅広く応えるために、来年度は受講しやすいオンデマンド講座の増加を決定し拡充を図りました。

スポーツを通じた地域活性化への取り組み

2023 年度は、エッサー・ガブリエル氏を迎え、パリ五輪の全貌やアラブ諸国のスポーツへの取り組みについて講演をいただき、広島の教育・スポーツ関係者、財界から多くの出席者を得て有意義な会となりました。また、興動館プロジェクトの1つである「スポーツによる地域活性化プロジェクト」では、トップス広島とのコラボ企画や様々なイベントを開催しました。

機関リポジトリによる教育研究成果の発信

広島県共同リポジトリから JAIRO CLOUD に完全移行し、23 件を機関リポジトリに登録しました。

事業	2023 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
世界で活動する学生プロジェクト支援	13,734,000	10,898,637	・広島ハワイ文化交流PJ ・カンボジア国際交流PJ ・インドネシア国際貢献PJ
海外の関係校との連携強化	1,073,000	880,633	NIBES、各国出張
留学生支援の拡充と受入強化	4,182,000	4,170,066	STEP留学生 前期 22 名、後期 18 名受入
国際スポーツサロン	5,349,000	5,055,522	パリ五輪 2024 シニアアドバイザー エッサー・ガブリエル氏講演

国際交流事業支援

世界で活動する学生プロジェクト支援

興動館プロジェクトの3つの海外系プロジェクトの活動支援を行いました。それぞれのプロジェクトの海外での活動は、社会貢献に寄与しています。

海外の関係校との連携の強化

交換留学生の受入れ人数の目標値には達しませんでした。10 か国から短期留学生を受入れました。

2023 年度短期受入留学プログラム国別一覧

国籍	大学名	人数
ポーランド	クラクフ経済大学	4 名
フランス	SKEMA	2 名
	ESSCA	1 名
	クレルモン	3 名
	ラロシェル	1 名
ドイツ	フォルツハイム芸術工科大学	4 名
デンマーク	サザンデンマーク大学	1 名
ベルギー	ICHEC	1 名
メキシコ	モンテレー工科大学	1 名
カンボジア	パニャサストラ大学	1 名
ベトナム	ハノイ貿易大学	4 名
台湾	東呉大学	2 名
	大同大学	1 名
韓国	大邱大学校	1 名

2023 年度短期語学留学派遣

国名	大学名	人数
韓国	大邱大学校	3 名

事業	2023 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
興動館プロジェクトの充実	17,283,700	13,494,217	16プロジェクト活動、興動祭実施
奨学金制度	157,350,000	156,550,000	各種奨学金(国の修学支援を含まず)
就職活動支援システム 「キャリアスUC」運用	990,000	990,000	年間使用料等
女子学生支援	142,000	105,487	新入女子学生歓迎会、こまち会研修旅行実施
学生活動支援(サークル活動)	8,058,000	8,016,947	コーチ料、奨励金、激励金等

奨学金制度

2023 年度学業成績優秀者の継続率は、前年度 32%から 54.8%へと大幅に UP しました。今後も 50%以上で定着するよう目指しています。

また、アクティブ奨学生の採用は、前年度比の 2 倍に増加しました。

キャリア支援

重点企業「チャレンジ 100」

チャレンジ 100 として選定した重点企業への内定実績は、56 社と前年度から増加し、上場企業への就職率 18.3%、公務員合格者 23 名と高い実績をあげました。

「オーダーメイド」の就職支援

ゼミ担当教員、部・サークル顧問等とも協力し、キャリアセンター職員が学生一人ひとりに寄り添い全員面談を実施しました。早期実態把握、早期未活動者への対応することで、本学の満足度の高い就職率を維持することができました。

キャリア教育の強化

社会人基礎学力を鍛えるキャリア教育を低学年次から強化を図るために、基礎学力の学習機会を提供し、課題の早期発見に努めました。キャリア科目の定員充足率は、90%以上を確保しました。

女子学生支援の継続と改善

2023 年度は女子学生の入学者数が増加し、女子学生会「こまち会」執行部の人数も増加しました。新たな試みとして、勉強の相談や先輩からのアドバイスを受けて充実した学生生活を送れるように、1, 2 年生の女子学生を対象とした「教えて！キャンパスライフ」を企画し、開催しました。

施設・設備

Facility

事業	2023 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
HUENAVI グレードアップ	50,914,000	50,913,060	2023 年春から予定通り運用開始
3 号館 2～4 階空調工事	49,940,000	49,940,000	高効率の空調機へ更新
本館・3号館照明工事	28,050,000	28,050,000	光熱水費低減のため LED 化
図書館稀覯本室エアコンオーバーホール工事	22,682,000	22,000,000	故障防止のため
バスケットゴール更新	7,150,000	7,150,000	老朽化に伴う更新
第 1・2 クラブハウス空調機取付	4,950,000	4,950,000	文化局からの要望により取付
プロジェクター更新、HDMI 対応化	4,895,000	4,730,000	プロジェクターをレーザー方式に更新、教室 AV 機器の HDMI 化



Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要 (データ編)

1. 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
資産の部	固定資産	43,872,352	42,256,165	42,180,776	42,768,553	43,434,515
	有形固定資産	22,485,814	21,996,988	21,463,311	21,004,718	20,552,405
	特定資産	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471
	その他の固定資産	11,562,067	10,434,706	10,892,994	11,939,363	13,057,639
	流動資産	1,617,510	2,940,297	3,215,999	2,766,845	3,029,006
	資産の部合計	45,489,862	45,196,461	45,396,775	45,535,398	46,463,521
負債の部	固定負債	830,719	845,097	867,468	870,091	865,254
	流動負債	601,334	550,367	573,014	518,123	496,452
	負債の部合計	1,432,053	1,395,464	1,440,482	1,388,214	1,361,707
純資産の部	基本金	45,601,477	45,696,376	45,769,004	45,895,653	45,905,849
	第1号基本金	35,661,477	35,756,376	35,829,004	35,955,653	35,965,849
	第2号基本金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	第3号基本金	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000
	第4号基本金	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
	繰越収支差額	△ 1,543,668	△ 1,895,378	△ 1,812,711	△ 1,748,469	△ 804,034
	純資産の部合計	44,057,809	43,800,998	43,956,293	44,147,184	45,101,814
負債及び純資産の部合計		45,489,862	45,196,461	45,396,775	45,535,398	46,463,521

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (規模別3～5千人)
1 運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↗	5.7 年	5.5 年	5.7 年	5.4 年	5.9 年	1.6 年
2 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↗	96.9%	96.9%	96.8%	97.0%	97.1%	87.7%
3 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	269.0%	534.2%	561.2%	534.0%	610.1%	321.9%
4 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↗	3.1%	3.1%	3.2%	3.0%	2.9%	12.2%
5 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↗	3.3%	3.2%	3.3%	3.1%	3.0%	13.9%
6 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↗	294.2%	623.6%	635.2%	591.6%	680.1%	533.8%
7 基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
8 積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↗	87.1%	85.8%	86.5%	86.8%	90.0%	70.7%

※1. 全国平均(規模別3～5千人)：日本私立学校振興・共済事業団発行 令和5年度版『今日の私学財政』
「令和4年度財務比率表(規模別)―大学法人―」参照

※2. 比率名の印：△＝高い値がよい、▼＝低い値がよい

※3. 評価の矢印：2019年度と2023年度を比較して↗＝改善傾向にある、↘＝悪化傾向にある、→＝どちらともいえない

2. 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

〈収入の部〉

(単位：千円)

収入の部					
科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
学生生徒等納付金収入	2,931,729	3,005,709	2,969,564	3,110,096	3,095,023
手数料収入	81,642	70,506	68,598	64,273	53,812
寄付金収入	1,188	3,382	1,865	2,014	1,942
補助金収入	287,182	434,447	463,652	503,489	502,772
資産売却収入	1,674,285	2,884,421	2,285,298	2,635,937	4,558,325
付随事業・収益事業収入	50,957	43,115	46,563	50,160	50,669
受取利息・配当金収入	271,998	252,993	301,351	491,022	648,106
雑収入	65,509	70,498	79,573	86,229	158,777
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	535,417	463,057	497,147	454,511	424,458
その他の収入	288,756	55,391	55,577	58,282	87,370
資金収入調整勘定	△ 629,471	△ 587,389	△ 521,185	△ 574,760	△ 596,314
前年度繰越支払資金	891,937	1,575,353	2,887,683	3,157,632	2,688,943
収入の部合計	6,451,129	8,271,483	9,135,686	10,038,884	11,673,881

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈支出の部〉

(単位：千円)

支出の部					
科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人件費支出	1,950,167	1,988,909	2,047,176	2,043,392	2,094,552
教育研究経費支出	779,065	883,510	825,444	1,208,585	1,013,220
管理経費支出	295,147	272,050	276,030	299,468	309,461
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	271,886	91,975	71,599	56,495	115,169
設備関係支出	108,952	83,677	46,469	119,908	40,054
資産運用支出	1,461,782	2,071,368	2,696,926	3,602,349	5,221,048
その他の支出	41,121	30,004	50,280	54,006	34,261
資金支出調整勘定	△ 32,344	△ 37,693	△ 35,869	△ 34,261	△ 40,652
翌年度繰越支払資金	1,575,353	2,887,683	3,157,632	2,688,943	2,886,768
支出の部合計	6,451,129	8,271,483	9,135,686	10,038,884	11,673,881

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

2023 年度に入金した資金総額は、89 億 8,494 万円で、前年度繰越支払資金を加えた収入合計は、前年度比 16 億 3500 万円増の 116 億 7,388 万円となった。

支出総額は 87 億 8,711 万円、翌年度繰越支払資金は 28 億 8,677 万円となり、翌年度繰越支払資金を加えた支出の総合計は、前年度比 16 億 3500 万円増の 116 億 7,388 万円となった。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,370,454	3,591,275	3,593,455	3,760,945	3,826,552
教育活動資金支出計	3,024,379	3,108,398	3,148,650	3,551,445	3,417,233
差引	346,075	482,877	444,805	209,500	409,319
調整勘定等	189,342	△ 76,120	27,046	△ 44,433	△ 102,653
教育活動資金収支差額	535,416	406,758	471,851	165,067	306,665
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	13,067	1,600	1,405	20,315	1,442
施設設備等活動資金支出計	380,839	175,651	118,068	176,403	155,223
差引	△ 367,772	△ 174,052	△ 116,663	△ 156,088	△ 153,781
調整勘定等	0	1,430	△ 935	△ 19,296	18,801
施設設備等活動資金収支差額	△ 367,772	△ 172,622	△ 117,598	△ 175,384	△ 134,980
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）	167,644	234,136	354,253	△ 10,317	171,685
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,980,989	3,186,033	2,625,209	3,162,113	5,251,188
その他の活動資金支出計	1,465,218	2,107,839	2,709,513	3,620,486	5,221,048
差引	515,771	1,078,195	△ 84,305	△ 458,372	30,140
調整勘定等	0	0	0	0	△ 4,000
その他の活動資金収支差額	515,771	1,078,195	△ 84,305	△ 458,372	26,140
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	683,415	1,312,331	269,949	△ 468,689	197,826
前年度繰越支払資金	891,937	1,575,353	2,887,683	3,157,632	2,688,943
翌年度繰越支払資金	1,575,353	2,887,683	3,157,632	2,688,943	2,886,768

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

教育活動による資金収支差額は3億667万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額は1億3,498万円の支出超過となり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は、1億7,169万円の収入超過となった。

その他の活動による資金収支差額は2,614万円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金から1億9,783万円増の28億8,677万円となった。

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (規模別3～5千人)
教育活動資金収支差額比率△	教育活動資金収支差額	↘	15.9%	11.3%	13.1%	4.4%	8.0%	11.9%
	教育活動資金収入計							

※1. 全国平均（規模別3～5千人）：日本私立学校振興・共済事業団発行「令和5年度版『今日の私学財政』」「令和4年度財務比率表（規模別）—大学法人—」参照

※2. 比率名の印：△＝高い値がよい、▼＝低い値がよい

※3. 評価の矢印：2019年度と2023年度を比較して↗＝改善傾向にある、↘＝悪化傾向にある、→＝どちらともいえない

3. 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目			2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
教育活動収支	収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	2,931,729	3,005,709	2,969,564	3,110,096	3,095,023
		手数料	81,642	70,506	68,598	64,273	53,812	
		寄付金	0	2,000	505	500	500	
		経常費等補助金	275,617	434,447	463,652	484,688	502,772	
		付随事業収入	15,957	8,115	11,563	15,160	15,669	
		雑収入	65,509	70,516	79,605	86,240	158,786	
		教育活動収入計	3,370,454	3,591,293	3,593,487	3,760,955	3,826,562	
	支出の部	事業活動	人件費	1,962,314	2,003,287	2,069,546	2,046,015	2,089,716
		教育研究経費	1,407,909	1,510,968	1,409,728	1,753,214	1,558,206	
		管理経費	327,820	269,986	336,191	360,143	369,499	
		徴収不能額等	0	7,138	0	0	0	
		教育活動支出計	3,698,043	3,791,379	3,815,465	4,159,372	4,017,421	
教育活動収支差額			△ 327,589	△ 200,085	△ 221,978	△ 398,416	△ 190,860	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	271,998	252,993	301,351	491,022	648,106
		その他の教育活動外収入	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
		教育活動外収入計	306,998	287,993	336,351	526,022	683,106	
	支出の部	事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	36,071	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	36,071	0	0	0	
	教育活動外収支差額			306,998	251,923	336,351	526,022	683,106
経常収支差額			△ 20,591	51,837	114,373	127,606	492,246	
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	10,077	8,913	46,865	172,663	464,071
		その他の特別収入	15,025	3,433	2,005	23,621	2,126	
		特別収入計	25,102	12,347	48,870	196,284	466,197	
	支出の部	事業活動	資産処分差額	265,314	320,996	7,948	132,999	3,813
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計	265,314	320,996	7,948	132,999	3,813	
	特別収支差額			△ 240,211	△ 308,649	40,923	63,285	462,384
基本金組入前当年度収支差額			△ 260,802	△ 256,812	155,295	190,891	954,630	
基本金組入額合計			△ 178,493	△ 94,899	△ 72,628	△ 126,649	△ 10,196	
当年度収支差額			△ 439,295	△ 351,711	82,667	64,242	944,435	
前年度繰越収支差額			△ 1,104,372	△ 1,543,668	△ 1,895,378	△ 1,812,712	△1,748,469	
基本金取崩額			0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 1,543,668	△ 1,895,378	△ 1,812,712	△ 1,748,469	△ 804,034	

(参考)

事業活動収入計	3,702,554	3,891,633	3,978,708	4,483,262	4,975,864
事業活動支出計	3,963,356	4,148,445	3,823,413	4,292,371	4,021,234

〈教育活動収支〉

教育活動収入計は 38 億 2,656 万円、教育活動支出計は 40 億 1,742 万円となり、教育活動収支差額は 1 億 9,086 万円の支出超過となった。

〈教育活動外収支〉

その他の教育活動外収入として、不動産賃貸業の収益事業収入を 3,500 万円として計上した。教育活動外収支差額は 6 億 8,311 万円の収入超過となった。

その結果、経常収支差額は 4 億 9,225 万円の収入超過となった。

〈特別収支〉

特別収入計は 4 億 6,620 万円、特別支出計は 381 万円となり、特別収支差額は 4 億 6,238 万円の収入超過となった。

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (規模別3～5千人)
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↗	53.4%	51.6%	52.7%	47.7%	46.3%	48.7%
2 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↘	38.3%	38.9%	35.9%	40.9%	34.6%	39.4%
3 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↗	8.9%	7.0%	8.6%	8.4%	8.2%	8.0%
4 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	-7.0%	-6.6%	3.9%	4.3%	19.2%	4.4%
5 学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	→	79.7%	77.5%	75.6%	72.5%	68.6%	50.1%
6 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↗	-0.6%	1.3%	2.9%	3.0%	10.9%	3.7%

※1. 全国平均（規模別3～5千人）：日本私立学校振興・共済事業団発行 令和5年度版『今日の私学財政』
「令和4年度財務比率表（規模別）－大学法人－」 参照

※2. 比率名の印：△＝高い値がよい、▼＝低い値がよい、～＝どちらともいえない

※3. 評価の矢印：2019年度と2023年度を比較して↗＝改善傾向にある、↘＝悪化傾向にある、→＝どちらともいえない

2 その他

1. 有価証券及び資産の状況

①有価証券の状況

総括表

(単位：円)

	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,877,728,588	3,054,671,334	176,942,746
(うち満期保有目的の債券)	(2,868,693,927)	(3,045,072,127)	(176,378,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,167,342,884	7,121,759,692	△ 1,045,583,192
(うち満期保有目的の債券)	(8,086,560,873)	(7,086,957,574)	(△999, 603, 299)
合 計	11,045,071,472	10,176,431,026	△ 868,640,446
(うち満期保有目的の債券)	(10,955,254,800)	(10,132,029,701)	(△ 823,225,099)
時価のない有価証券	32,500,000		
有価証券合計	11,077,571,472		

明細表

(単位：円)

種類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	10,253,604,800	9,525,359,687	△ 728,245,113
株式	80,749,893	34,772,177	△ 45,977,716
投資信託	701,650,000	606,670,014	△ 94,979,986
その他	9,066,779	9,629,148	562,369
合 計	11,045,071,472	10,176,431,026	△ 868,640,446
時価のない有価証券	32,500,000		
有価証券合計	11,077,571,472		

②基本金引当資産

(単位：円)

基本金の種類		価格
2号基本金	預金	4,700,000,000
	有価証券	3,800,000,000
3号基本金	預金	1,195,000,000
合 計		9,695,000,000

③退職給与引当資産

(単位：円)

	価格
預金	129,471,293

2. 借入金の状況

借入金なし

3. 学校債の状況

学校債なし

4. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
経済的支援	同窓会	500,000	外国人留学生奨学金
卒業記念寄付金	保護者会	1,442,000	卒業記念品
現物寄付		683,844	科研費備品、図書受入

5. 補助金の状況

(単位：円)

科目名	摘要	金額
国庫補助金収入	私立大学等経常費補助金	272,963,000
国庫補助金収入	授業料等減免費交付金	228,328,600
		501,291,600
科目名	摘要	金額
地方公共団体補助金収入	私立学校等結核健康診断補助事業	915,346
地方公共団体補助金収入	広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	564,654
		1,480,000
		502,771,600

6. 収益事業の状況

私立学校法に定める不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

*貸借対照表

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
流動資産	455,169	445,033	498,963	496,396	531,849
固定資産	1,635,302	1,669,766	1,653,060	1,637,239	1,621,400
資産合計	2,090,472	2,114,799	2,152,023	2,133,635	2,153,249
流動負債	3,910	8,334	2,198	2,406	2,799
固定負債	58,325	52,339	56,613	52,749	55,734
負債合計	62,235	60,673	58,810	55,155	58,533
純資産合計	2,028,237	2,054,127	2,093,213	2,078,480	2,094,716
負債・純資産合計	2,090,472	2,114,799	2,152,023	2,133,635	2,153,249

*損益計算書

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	136,217	133,709	131,224	127,828	132,740
売上原価	0	0	0	0	0
販売管理費	73,741	72,819	72,112	107,561	81,504
営業外損益	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益※	27,476	25,890	39,086	△14,733	16,236

※2023年度は当期純損失

7. 関連当事者との取引の状況

該当なし

8. 学校法人間財務取引

該当なし

経営状況の分析

2013年度入試からスタートした入試改革「戦略的定員割れ」以降、6年間続いた定員割れの状況が、2019年度に7年ぶりに入学定員を確保して一旦は回復基調に転じたものの、2020年度から再び定員割れの状況となり学納金収入も減少する傾向が続いている。今年度の学生数は前後期平均で3116名と、定員充足率でいうと92%にとどまった。この結果、教育活動収支差額は今年度も約190百万円のマイナスとなった。一方で、資産運用収入（利息・売却差額）は為替の追い風もあり、1,112百万の果実をあげることができた。その結果学園全体では、945百万の収入超過となり、期待以上の決算を迎えることができた。しかし学校法人の安定的な経営は、あくまで教育活動収支の均衡を保つべきであり、このことは今後の課題となる。

経営上の成果と課題

入試改革と同時に行った教育改革により教育内容の向上に取り組んできた結果、志願者数全体では前年度比減になったものの、未曾有の少子化の中で、近隣の他大学と比較すれば健闘していると評価できる。また、近隣の主要大学と比較して低額な状況にあった学納金について、本学の教育・研究に係るコストに見合う増額改定を行なったことで、わずかではあるが経営基盤の強化につながることができたと思う。

ただ今後の課題は、大学に課せられた使命が教育研究である以上、その本来の活動（教育活動収支差額）をプラスにすることが必須である。そのためには、次代を担う若者の教育の中心身をさらに充実することによって、志願者増を図っていくしかないと思う。

今後の方針・対応方策

繰り返しになるが、財務内容の安定化に必須なのは、安定した学納金収入の確保である。

18歳人口の減少、本学偏差値上昇による上位校との志願者の競合等、様々な厳しい外的要因の中、経費支出の選択と集中や効率的支出に取り組むことは言うまでもなく、もう一方で定員数の確保が可能となるよう、魅力的なカリキュラム、教育方法の開発に努めることが肝要と考える。次代を担う学生の教育に愚直に取り組み、地域で輝ける大学として評価されるよう全力を尽くす。

監 査 報 告 書

学校法人石田学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

2024年5月20日

学校法人石田学園

監事

南 條 泰 

監事

信 原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)第57期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

学校法人 石田学園



広島経済大学

Hiroshima University of Economics

〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1
TEL 082-871-1050 FAX 082-871-4754